

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却をしている。

(2) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
支部活動充実引当資産	2,881,291	17	0	2,881,308
退職給付引当資産	3,459,309	60	0	3,459,369
周年行事引当資産	900,594	0	0	900,594
小 計	7,241,194	77	0	7,241,271
合 計	12,241,194	77	0	12,241,271

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	—
小 計	5,000,000	0	5,000,000	—
特定資産				
支部活動充実引当資産	2,881,308		2,881,308	—
退職給付引当資産	3,459,369	—	—	3,459,369
周年行事引当資産	900,594	0	900,594	—
小 計	7,241,271		3,781,902	3,459,369
合 計	12,241,271	0	8,781,902	3,459,369

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,554,841	2,523,308	31,533
合 計	2,554,841	2,523,308	31,533

7 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。